

平成29年9月定例会の結果（9月19日～10月16日 会期28日間）

- 1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 議員提出議案資料 4 その他(手続き)

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	志政会（志政会）
	公明党（公明党静岡市議会）
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	山と町（「山と町」安全の会）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）

○は賛成、×は反対

1 市長提出議案

(1) 9月19日提出、同日議決【人事案件】（1件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
130	静岡市副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○

(2) 9月29日提出、同日議決【補正】（1件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
148	平成29年度静岡市一般会計補正予算（第2号）※1	可決	○	○	○	○	○	○

※1 議案第148号は議決後に議長において字句及び数字等の整理済み。

(3) 9月19日提出、10月16日議決【決算議案】(19件)

認定番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
1	平成28年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	×
2	平成28年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
3	平成28年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
4	平成28年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
5	平成28年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
6	平成28年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
7	平成28年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
8	平成28年度静岡市簡易水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
9	平成28年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
10	平成28年度静岡市清掃工場発電事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
11	平成28年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
12	平成28年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○

13	平成28年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
14	平成28年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
15	平成28年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	×
16	平成28年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
17	平成28年度静岡市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
18	平成28年度静岡市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
19	平成28年度静岡市下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○

(4) 9月19日提出、10月16日議決【補正・その他議案】(17件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
131	平成29年度静岡市一般会計補正予算(第3号)※2	可決	○	○	○	○	○	○
132	平成29年度静岡市競輪事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
133	平成29年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
134	平成29年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
135	平成29年度静岡市後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○

136	静岡市駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション条例の制定について	可決	○	○	○	×	○	○
137	静岡市税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
138	静岡市児童館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
139	静岡市清水産業・情報プラザ条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○
140	静岡市産学交流センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○
141	泡消火薬剤の購入について	可決	○	○	○	○	○	○
142	工事委託契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
143	特定事業契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
144	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
145	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
146	平成28年度静岡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○
147	平成28年度静岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○

※2 議案第131号は議決後に議長において字句及び数字等の整理済み。

(5) 10月16日提出、同日議決【人事案件（諮問）】（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
3	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

---

2 議員提出議案

(1) 10月16日提出、同日議決（4件）

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
5	道路財特法の補助率等のかさ上げ措置の継続に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○
6	大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
7	一級河川安倍川及び藁科川の河床上昇対策の促進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
8	国民健康保険に関する意見書	否決	×	×	×	○	×	○

---

### 3 議員提出議案資料

#### ●発議第5号 道路財特法の補助率等のかさ上げ措置の継続に関する意見書

##### 道路財特法の補助率等のかさ上げ措置の継続に関する意見書

道路は継続的な地域経済の成長や市民の安全安心な暮らしを支えるとともに、災害時には市民の命を守る命綱として機能するなど、市民生活になくてはならない重要な社会基盤である。

静岡市では清水港への港湾アクセスや高速道路へのインターチェンジアクセス等の整備により、物流生産性の向上を図る一方、幹線道路の整備により交通の分散化を図ることで慢性的に発生している渋滞の解消を図る等の道路環境の改善に努めている。また、市域の約 80%を占める山間地においては国の支援をいただきながら中山間地域の道路整備が着実に進んでいる状況であるが、いまだ脆弱な箇所がありさらなる道路整備が必要となっている。

しかしながら「道路事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(以下、道路財特法)の規定による補助率等のかさ上げ措置(10 年間)は平成 29 年度末が期限であり、かさ上げ予算がそのまま自治体の負担となることから道路整備のおくれが懸念される。

地方創生に全力で取り組んでいる本市においては、暮らしの基盤である道路整備に対する国からの支援は不可欠であり、政府及び各関係省庁においては、道路整備の重要性をさらに深く認識され、次の事項について特段の御配慮をされるよう強く要望する。

#### 記

##### 1 道路財特法の補助率等のかさ上げ措置について平成 30 年度以降も継続すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

[提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣 国土交通大臣 宛]

#### ●発議第6号 大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書

##### 大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書

近年、平成 23 年東日本大震災や平成 27 年関東・東北豪雨、平成 28 年熊本地震などの大規模災害が頻発し、各地に甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しい。

静岡市においては、かねてより東海地震や南海トラフ地震といった巨大地震の発生の危険性が指摘されており、防災・減災の実現に向け、防災訓練や避難訓練などを継続的に行い、自助・共助ともに積極的な予防対策に努めている。

しかしながら、現行の災害対応法制では、大規模災害発生時における救助事務の実施主体は都道府県知事であり、事務処理の特例として事務の一部について委任を受けることによるのみ、市町村長が処理することができる制度であるため、迅速、柔軟な救助の実施が難しい。

想定を超える災害が頻発する今日、現行の災害対応法制を早急に見直し、政令指定都市が災害救助等の事務・権限をみずから包括的に担い、その能力を十分に発揮できる自立的かつ機動的な体制を確立する

ことが求められている。

よって、国においては、制定後半世紀以上が経過している災害救助法や災害対策基本法に基づく大規模災害時の法制度を抜本的に見直し、政令指定都市が持つ能力を十分に発揮できる制度を新たに構築すべく、国の主導において、指定都市を災害救助の主体とする法改正を行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災） 宛〕

#### ●発議第7号 一級河川安倍川及び藁科川の河床上昇対策の促進を求める意見書

##### 一級河川安倍川及び藁科川の河床上昇対策の促進を求める意見書

安倍川は、その源を静岡県静岡市と山梨県南巨摩郡早川町の県境に位置する大谷嶺（標高 2,000 メートル）に発し、山間部を流れ中河内川、足久保川等の支川をあわせながら南流し、藁科川をあわせて静岡市街地を貫流し駿河湾に注ぐ、幹川流路延長 51 キロメートル、流域面積 567 平方キロメートルの一級河川である。

安倍川、藁科川の扇状地は河川水に加え地下水が豊富であり、登呂遺跡に代表される弥生時代から現在に至るまで、地域の生活用水や農業・工業用水等に利用され市民生活や経済活動を支えてきた。

このような中で、河川管理者である国においては、流域住民を災害から守るため、これまでも堤防整備や堤防強化、河道掘削、緊急用河川敷道路の整備等を順次実施され、流域住民の安全確保に多大な貢献がなされている。

しかしながら、例年、梅雨時や台風による降雨により、日本三大崩れの一つである大谷崩を初めとする流域内の崩壊地から多量の土砂等が流入し、下流域となる市街地の安倍川に堆積しており、河床高が高水敷高程度まで上昇するなど、洪水の流下の支障となるとともに、高水敷や堤防が深掘れするなどの被害が頻繁に発生し、流下能力及び堤防の安全度が著しく低下している状況である。

よって、国においては、本市流域部の地域住民の生命・財産の防護、安心安全な市民生活が継続できるよう、さらなる河道掘削の実施等による河床上昇対策を促進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣 宛〕

#### ●発議第8号 国民健康保険に関する意見書

##### 国民健康保険に関する意見書

2018 年4月からの国民健康保険の都道府県単位化に対し、全国では保険料試算や、運営方針の議論が具体化している。保険料試算によって、国保料が大幅に引き上がることが予想される自治体では市民から不安が広がっている。

国保は、国民の医療を受ける権利を公的責任で保障するために運営され、国民皆保険制度の土台として整備されてきた社会保障制度である。国保加入世帯の特徴は、年金生活者、非正規雇用が多くを占め、高齢化、低所得化が進み、制度移行に向け、公費の弾力的活用など万全の対策が求められている。

国保料の第3回の試算は、厚生労働省が保険料負担の急変を極力避ける姿勢を示したが、医療費の増加により、自治体の国保財政はさらに厳しくなることが予想されている。また、医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐え得る財政基盤の確立を図ることが求められている。

よって、政府におかれては、加入世帯の負担軽減と国保制度の円滑な運営に向け、以下の事項を実施されるよう、強く求める。

## 記

- 1 定率国庫負担を引き上げること
- 2 子供の均等割保険料の軽減措置を導入すること
- 3 自治体を実施している独自の保険料減免措置を尊重すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛〕

## 4 その他(手続き)

### (1) 手続き(9月29日決定)

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣先 市内葵区(静岡庁舎本館3階第3委員会室) 派遣目的 平成29年度第1回議員研修会(議会事務局調査法制課主催)のため 派遣期日 平成29年10月11日(水) 派遣議員 全議員

### (2) 手続き(10月16日決定)

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣先 大泉高原八ヶ岳ロイヤルホテル 派遣目的 2017ROUTE日本海ー太平洋シンポジウム出席のため 派遣期日 平成29年11月15日(水)、16日(木) 派遣議員 高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟会員 牧田博之副議長、望月俊明議員、中山道晴議員、 山本彰彦議員、内田隆典議員、山根田鶴子議員